

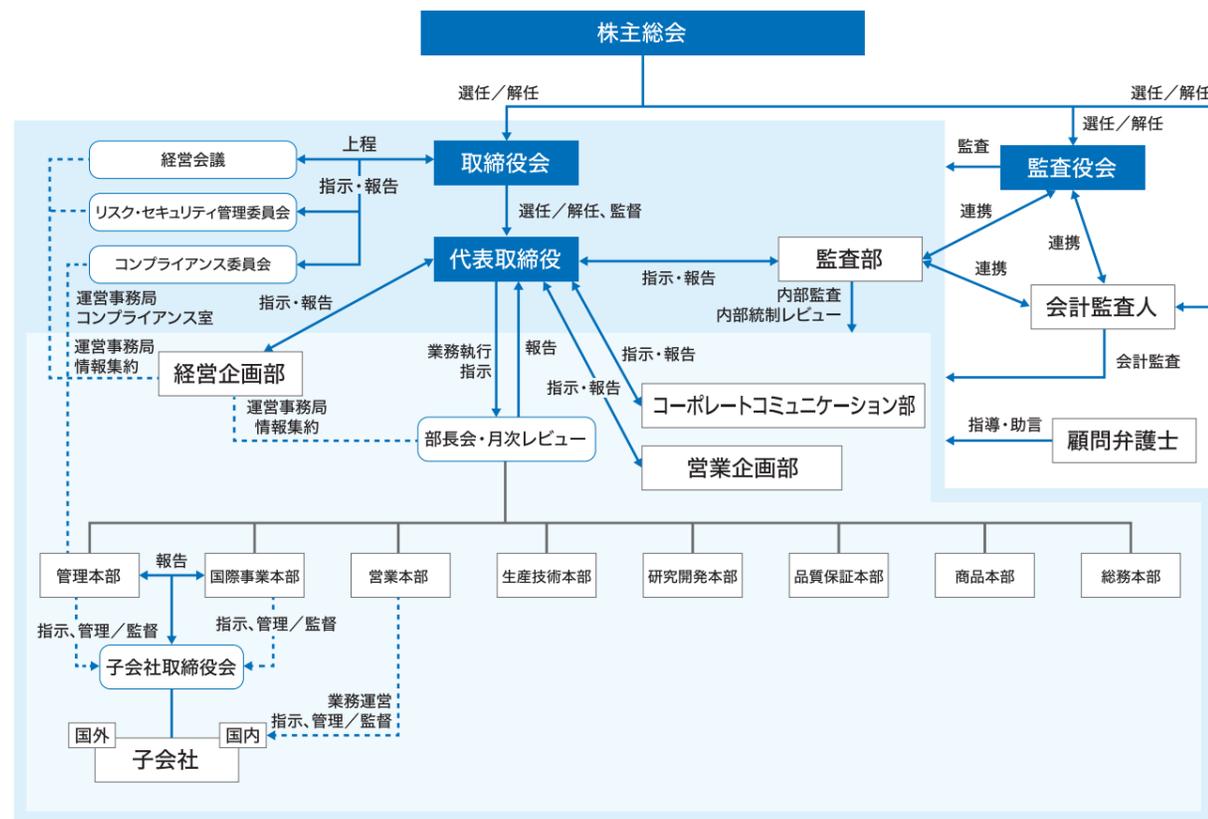
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

シードおよび連結子会社(以下、「当社グループ」という)は、当社の使命である「「眼」の専門総合メーカーとして、お客様の「見える」をサポートする」の達成、および中長期的な企業価値の向上を目指しています。このミッションを実現するため、コーポレート・ガバナンスを充実させ、株主をはじめとするすべてのステークホルダーとの良好な関係を構築し、透明、健全かつ迅速、

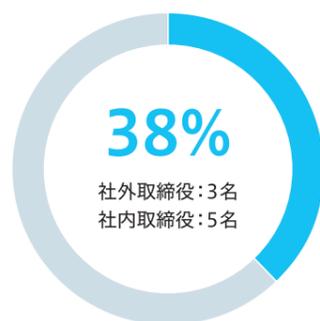
果敢な企業経営を行うことに努めます。

また当社は、監査役会制度を採用し、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。当社グループでは、下に示した組織体制によって、取締役の職務執行の監視体制が効果的に機能し、経営判断および業務執行の迅速化が図られていると判断しているため、現コーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

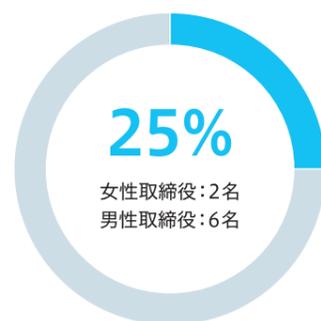
コーポレート・ガバナンス体制図(2023年8月現在)



社外取締役比率



女性取締役比率



社外監査役比率



取締役会

取締役会は8名(うち独立社外取締役3名)で構成されています。監査役を含む取締役会のボードメンバーは、社内7名、社外5名であり、独立役員が3分の1以上を占めています。毎月1回定期取締役会を開催しており、経営方針や重要事項について決議するほか、業績の進捗状況や子会社に関する事項等についても議論を行います。

また、必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を踏まえたうえで意思決定を行っています。なお、2023年3月期は定例、臨時を合わせて16回開催しました。

2023年3月期取締役会における主なテーマ

- 2024年3月期に向けた中期経営計画のアップデート
- 取締役会実効性評価
- 政策保有株式(保有および売却状況)
- 人的資本の方針策定

監査役会

監査役会は4名(うち独立社外監査役2名)で構成され、取締役の職務執行を監視・監督しています。監査役会は、毎月1回開催しており、また会計監査人とのミーティングの場を定期的に設けて、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるように情報交換を行っています。

ます。常勤監査役は、監査役付スタッフも活用し経営の意思決定のプロセスや結果の妥当性を検証するほか、重要な書類の閲覧、各部門の業務執行状況の実査・検証を行い、毎月開催される監査役会で報告することで、監査役相互間での意見交換・情報の共有に努めています。

役員の体制強化サポート

社外取締役と社外監査役には、当社グループ全体の業務執行やステークホルダーとの関係性を正しく理解してもらうとともに、コンタクトレンズの製造現場への理解をより深めてもらうために、シード鴻巣研究所を視察する機会を設ける等、当社への知見を広め、迅速な経

営判断ができるようにサポートしています。また、社内役員に対しては役員の役割を明確化し適切に遂行できるよう、毎年7月から10月にかけて「みずほリサーチ&テクノロジーズ」が開催するWebセミナーの聴講や、外部コーチングを実施しています。

取締役会の実効性評価

当社の取締役会は多様な知識、経験を有するメンバーで構成されており、自由闊達な議論を通じて実効的なガバナンスと経営判断が確保されています。

また、年1回取締役会アンケートを実施することで、取締役会を自己評価し、内容を協議のうえ、以後の運営に

活かしています。2023年3月期のアンケートでは、社外役員より、業界動向、シェア動向、国際市場の状況、競合分析をより深く理解する場を設けたいという要望や、社内役員、執行役員、管理職における女性の登用と、そのための育成が進むことを期待する等の意見がありました。

人的資本強化の取り組み

シードでは、人的資本への取り組みとして、「人材育成方針」と「社内環境整備方針」を策定しています。業績伸長や新領域の開拓を支えるためには、「広い視野」を持つ人材を確保することが重要であると考え、採用および人材育成に力を入れています。

人材を育成するため、人事ローテーションの周知・定着に加えてポストチャレンジ制度、公募制プロジェクト

等を採用することで、様々な業務を経験し、多種多様なステークホルダーと向き合い、常に新しいものに触れる経験ができるような組織の構築を進めています。

社内環境整備では、従業員が健全な状態で、多様な働き方の実現と多様な人材が活躍できる風土を醸成するために、フレックスタイムや在宅勤務の導入等、多様で柔軟な働き方を進めています。

女性管理職比率

(4月1日時点)	役職	女性管理職比率
2021年度	課長級以上	13.4%
2022年度	課長級以上	13.8%
2023年度	課長級以上	14.9%
2028年度(目標)	課長級以上	20.0%

※管理職数の年代に占める女性の割合が低いことに起因しており、年代ごとの男女の人数構成における割合でみれば、男女の管理職比率がほぼ同水準になっています。

男性育休取得率

	取得率
2020年度	9.1%
2021年度	25.0%
2022年度	66.7%
2025年度(目標)	75.0%

※分母が少ない中での算定のため、年度による変動が大きくなっています。今後も取得を希望する人員が取得可能な環境を安定して継続して提供することを使命として取り組みます。

役員報酬

取締役および執行役員報酬は、持続的な成長のために、投資家の視点・開示要求を反映した仕組みとすることを目的として、基本報酬と業績連動報酬および株式取得目的報酬で構成されています。

なお、業績連動報酬は、企業業績および各担当業務の貢献度と連動し、年度ごとに支給額を決定します。役

員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、取締役会にて決定しています。2018年6月の取締役会にて役員報酬制度の改定、2023年6月の取締役会にて2024年3月期の役員報酬額について審議を行っています。

役員報酬の構成

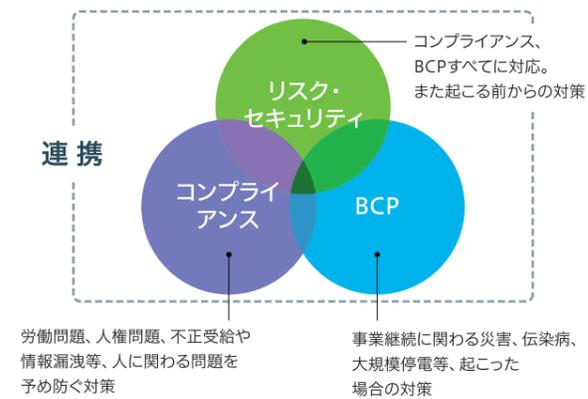


- 標準を基本報酬と同額として業績評価と連動
- 代表取締役は50~150%、代表取締役以外の取締役は60~140%のレンジで変動
- 執行役員報酬につきましても、基本報酬、業績連動報酬および株式取得目的報酬で構成されており、その割合および変動レンジは代表取締役以外の取締役と同様
- 売上高・営業利益・ROE・EBITDAの当初計画に対する達成度によって評価
- 代表取締役以外の取締役については、各担当部門の計画に対する達成度も反映して決定
- 外的な要因により、収益環境が極めて厳しい状況となっていることを背景に、株式取得目的報酬につきましても、2022年4月より一時不給とすることを取締役会にて決議しております
- 役員退職慰労金制度は2022年5月23日取締役会において、2022年6月24日開催の第66回株主総会終結の時をもって廃止することを決議しております

※ 社外取締役および監査役は、独立した立場で責務を果たすことができるようにするため、基本報酬のみ

内部統制

シードは、リスク・セキュリティ管理委員会、コンプライアンス委員会、BCPプロジェクトが連携し、適切な管理体制の整備とリスク低減対策によりステークホルダーの信頼維持に努めています。



情報セキュリティ

情報セキュリティの重点要素である、機密性、完全性、可用性を担保するため、情報資産に対して正当な権限を持った人のみアクセスを可能とし、情報の改ざんや破損が行えないセキュリティシステムを構築しています。

また、個人情報に関する管理体制のさらなる強化・整備に取り組むため、「プライバシーマーク(Pマーク)」を取得いたしました。

不正アクセス

一部サーバーに対して、2022年11月末に第三者からの不正アクセスが発生し、外部の専門家の協力を得ながら調査を進めてまいりました。外部専門家の見解を含めて総合的に検証した結果、システムメンテナンス用に設置していたネットワーク機器の脆弱性を突いた不正アクセスを受けた可能性が高いと判明しています。本不正アクセスに関しては、所轄の警察署および個人情報保護委員会等へ発生の経緯・状況を説明し、被害の相談・届出を行っております。今後は厳重な情報セキュリティシステムの導入と、情報管理体制の強化により、再発防止の徹底に努めてまいります。

コンプライアンス

コンプライアンス委員会では、違法行為や反社会的行為を未然に防止するため、労働問題、人権問題や各種ハラスメント、情報漏洩等、人が関わる問題に対して、匿名で通報・相談が可能な専用窓口を設けています。

また、社員のコンプライアンス向上のため、月に一度、各部署でコンプライアンス研修を行っています。

TCFD提言への対応

気候変動関連のリスクおよび機会を含む経営上の最重要事項に関する意思決定機能は取締役会が担っており、業務執行状況に関する定期報告やリスク・セキュリティ管理委員会における重要決定事項の報告を受け、業務執行の監督を行っています。

当社は中長期的な視点をもって環境保全活動を推進しており、今後、社会からの期待・要望の変化を踏まえ、中長期視点でマテリアリティを設定し対応してまいります。最終的には、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。

短期・中期・長期のリスクと機会

<p>物理的リスク</p> <p>気候変動に伴う製造設備地域での災害リスク・サプライチェーンの寸断リスク等</p>	<p>生活環境変化による事業機会</p> <p>気温上昇に起因する生活環境の変化によるアレルギー罹患率の増加から、1日使い捨てコンタクトレンズユーザーの増加や、抗アレルギー薬を持続的に投与できる機能性コンタクトレンズへのニーズの増加</p>
<p>移行リスク</p> <p>カーボンプライシングによるコスト増(炭素税によるコスト増加、排出権取引)</p>	<p>環境意識の高さ</p> <p>環境意識の高まりによる環境配慮商品への期待、新たな商品開発や研究開発の機会の増加</p>
<p>法令リスク</p> <p>環境関連法令の厳格化に伴う遵守に向けての体制整備、設備対応等によるコストアップ等</p>	

取締役

代表取締役社長
浦壁 昌広

1985年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行
2000年7月 みずほコーポレートアドバイザー(株) マネージングディレクター
2009年6月 当社取締役
2009年9月 当社取締役副社長
2010年1月 当社代表取締役社長(現任)

取締役専務執行役員 管理本部長兼経理部長
杉山 哲也

1986年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行
2017年1月 当社入社 執行役員経理部長
2018年10月 当社常務執行役員管理本部長兼経理部長
2019年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長
2021年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼経理部長(現任)

取締役常務執行役員 営業本部長
五十嵐 淳

1985年4月 当社入社
2014年4月 当社執行役員関連事業部長
2016年4月 当社常務執行役員商品本部長
2021年7月 当社常務執行役員関係会社管理部長
2022年4月 当社常務執行役員事業開発本部長
2023年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)

取締役常務執行役員 生産技術本部長
福田 猛

1992年4月 当社入社
2016年4月 当社常務執行役員生産技術本部長兼生産部長兼技術部長
2017年6月 当社取締役常務執行役員生産技術本部長兼生産部長兼技術部長
2018年4月 当社取締役常務執行役員生産技術本部長(現任)

取締役常務執行役員 研究開発本部長兼開発部長
佐藤 隆郎

1998年4月 当社入社
2014年4月 当社執行役員技術本部開発部長
2018年6月 当社取締役常務執行役員研究開発本部長兼開発部長(現任)

社外取締役
小原 之夫

1969年7月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行
2002年4月 (株)みずほホールディングス(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 取締役副社長
みずほ情報総研(株)(現みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)) 代表取締役社長
2014年6月 当社社外監査役
2015年6月 当社社外取締役(現任)

社外取締役
大竹 裕子

1999年6月 公認会計士登録
2000年7月 みずほコーポレートアドバイザー(株)(現(株)みずほ銀行)入社
2006年7月 税理士登録
大竹裕子公認会計士・税理士事務所開設(現任)
2015年6月 当社社外取締役(現任)

社外取締役
小泉 範子

2000年10月ケルン大学眼科 博士研究員
2010年4月 同志社大学生命医科学部 教授(現任)
京都府立医科大学医学部 客員教授(現任)
2015年4月 京都大学医学部 臨床教授(現任)
2018年5月 アクチュアライズ(株) 最高科学責任者(現任)
2022年6月 当社社外取締役(現任)

監査役

常勤監査役
中山 友之

1993年4月 当社入社
1996年6月 当社取締役営業本部薬粧部長
2000年6月 当社取締役商品部長
2006年4月 当社取締役営業本部長
2009年6月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役
細川 均

1986年6月 当社入社
2006年7月 当社執行役員営業本部CL営業部長
2013年4月 当社常務執行役員営業本部長兼CL営業部長
2016年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長
2023年6月 当社常勤監査役(現任)

社外監査役
二瓶 ひろ子

1999年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行
2009年9月 司法修習修了、弁護士登録
2009年10月外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所入所 弁護士(現任)
2014年9月 オックスフォード大学法学修士号取得
2019年3月 早稲田大学大学院 法学研究科先端法学専攻 知的財産法LL.M. 先端法学修士号取得
2019年6月 当社社外監査役(現任)
2022年6月 北越コーポレーション(株) 社外取締役(現任)
2023年3月 JUKI(株) 社外監査役(現任)

社外監査役
林 龍太郎

1982年4月 (株)北海道拓殖銀行入行
1989年5月 コーネル大学ビジネススクール卒業(経営学修士)
2006年10月中央三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株)) 国際部長
2011年2月 中央三井ローンビジネス(株)(現三井住友トラスト・ビジネスサービス(株)) 執行役員
2020年4月 学校法人獨協学園 学園本部内部監査室長(現任)
2021年6月 当社社外監査役(現任)

執行役員

新庄 信孝
坪 智徳
齊藤 隆史

安田 孝則
中村 きく江
橋本 誠二

山口 栄
中嶋 高広

取締役および監査役のスキルマトリクス

	企業経営	当社事業に関する知見	ガバナンス・リスク・マネジメント・法務	財務・税務・会計・金融・資本市場	M&A・経営再建	商品企画・生産・技術	化学・工学・薬学・医学	ロジスティクス	国際経験・海外ビジネス
取締役									
代表取締役社長	●	●	●	●	●	●		●	●
取締役		●	●	●					
取締役	●	●			●	●			
取締役		●				●	●		
取締役		●				●	●		
社外取締役	●	●	●	●	●				●
社外取締役	●	●	●	●	●				
社外取締役	●	●					●		
社外取締役	●	●							
監査役									
常勤監査役		●				●		●	
常勤監査役	●	●				●			
社外監査役		●	●						●
社外監査役	●	●	●	●					●

社外取締役メッセージ

生産力・開発力・技術力という強みをさらに発展・深化させることに貢献

取締役会においては、企業価値の向上を図るべく、様々な重要課題に対して活発な議論を行い、経営判断・意思決定がなされています。こうした経営判断・意思決定が適切に行われるよう、私ども社外取締役は、様々なステークホルダーの期待を理解し、それぞれの専門的な知見を活かしつつ経営に関与しています。「眼」の専門総合メーカーとして、高品質な製品を欠品なくお客さまへお届けする生産力や、オルソケラトロジーレンズ等医療分野における「見える」に貢献する多様な製品展開を実現できる開発力・技術力がシードの強みであり、これらの強みを発展・深化させることでさらなる成長を実現できるものと期待しています。

社外取締役
大竹 裕子

社外取締役メッセージ

付加価値のある製品の開発に挑戦し、豊かな社会の実現に貢献

社会の高齢化に伴い、緑内障や加齢黄斑変性等、加齢による眼疾患が増えています。患者の中には、長年のコンタクトレンズユーザーが多くおられます。視力や視野の障がいがあっても、治療中でも、個々の状態に応じてベストの見え方が得られる製品や、進行予防や治療につながる製品があれば、コンタクトレンズが多くの人々にとって生涯のパートナーになりえることが可能です。医師・研究者として眼科医療に携わる私から見たシードの強みは、研究開発力、国内外の研究機関とのネットワーク、医療者・患者との信頼関係です。付加価値のある製品の開発によりアンメットメディカルニーズに挑戦し、豊かな社会の実現に貢献することを期待しています。

社外取締役
小泉 範子